

中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表  
中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1.現金及び預金	5,666		12,271		11,779	
2.売掛金	11		3,139		13	
3.有価証券	13,000		30		-	
4.営業投資有価証券	5,365		33,517		3,957	
5.営業出資金	9,984		3,184		10,509	
6.短期貸付金	1,250		450		1,250	
7.繰延税金資産	74		1,976		123	
8.その他	1,556		89		97	
流動資産合計	36,909	87.5	54,659	92.0	27,729	84.6
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	21		3		18	
減価償却累計額	2	18	0	3	1	17
(2)器具備品	53		10		44	
減価償却累計額	13	40	0	9	5	38
有形固定資産合計	59	0.1	12	0.0	56	0.2
2.無形固定資産						
(1)ソフトウェア	46		1		25	
(2)その他	1		0		0	
無形固定資産合計	47	0.1	1	0.0	25	0.1
3.投資その他の資産						
(1)関係会社株式	4,789		4,711		4,819	
(2)繰延税金資産	19		2		14	
(3)その他	190		12		86	
投資その他の資産合計	4,998	11.9	4,726	8.0	4,920	15.0
固定資産合計	5,104	12.1	4,741	8.0	5,002	15.3
繰延資産						
1.新株発行費	153		13		14	
2.社債発行費	3		0		4	
繰延資産合計	157	0.4	14	0.0	19	0.1
資産合計	42,171	100.0	59,415	100.0	32,751	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)		前中間会計期間末 (平成12年3月31日現在)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成12年9月30日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1.短期借入金	5,000		55,160		12,500	
2.未払法人税等	169		315		1,168	
3.前受金	1,424		519		4,124	
4.賞与引当金	10		2		5	
5.その他 <sup>2</sup>	160		606		396	
流動負債合計	6,765	16.0	56,603	95.3	18,194	55.6
固定負債						
1.社債	620		-		620	
2.長期借入金	6,000		-		6,000	
3.退職給与引当金	-		0		0	
4.役員退職慰労引当金	43		4		28	
固定負債合計	6,663	15.8	4	0.0	6,648	20.3
負債合計	13,428	31.8	56,607	95.3	24,843	75.9
(資本の部)						
資本金	7,706	18.3	2,400	4.0	3,004	9.1
資本準備金	9,240	21.9	2,217	3.7	2,821	8.6
その他の剰余金						
1.中間(当期)未処分利益 (未処理損失)	11,796		1,808		2,081	
その他の剰余金合計	11,796	28.0	1,808	3.0	2,081	6.4
資本合計	28,743	68.2	2,808	4.7	7,908	24.1
負債資本合計	42,171	100.0	59,415	100.0	32,751	100.0

(注) 前中間期(平成12年3月中間期)における数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)			前中間会計期間 (自平成11年10月1日 至平成12年3月31日)			前事業年度 要約損益計算書 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高			%			%			%
1. 投資事業組合等管理収入	2,277			2,237			6,755		
2. 営業投資有価証券売上高	7			-			25,038		
3. コンサルティング収入	506			217			782		
4. その他売上高	73	2,864	100.0	92	2,547	100.0	167	32,744	100.0
売上原価									
1. 営業投資有価証券売上原価	1	237		4,611			34,683		
2. その他売上原価	2,3	754	991	178	4,790	188.0	845	35,529	108.5
売上総利益又は売上総損失( )			65.4		2,242	88.0		2,784	8.5
販売費及び一般管理費	3		504		1,414	55.5		3,255	9.9
営業利益又は営業損失( )			1,368		3,656	143.5		6,040	18.4
営業外収益									
1. 受取利息		31		7			23		
2. 受取配当金		9,000		-			9,220		
3. 為替差益		3		2			54		
4. その他		4	9,039	0	10	0.4	3	9,302	28.4
営業外費用									
1. 支払利息		71		18			164		
2. 新株発行費償却		32		2			7		
3. 株式公開関係費用		18		-			-		
4. その他		8	130	0	21	0.9	7	179	0.6
経常利益又は経常損失( )			10,277		3,668	144.0		3,082	9.4
特別利益									
1. 出資金売却益		-	-	49	49	2.0	49	49	0.2
特別損失									
1. 固定資産除却損		0		0			0		
2. 退職給付会計基準 変更時差異処理額		8	8	-	0	0.0	-	0	0.0
税引前中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			10,268		3,619	142.0		3,131	9.6
法人税、住民税及び事業税		509		315			1,334		
法人税等調整額		44	553	1,831	1,515	59.5	10	1,344	4.1
中間(当期)純利益 又は中間純損失( )			9,715		2,103	82.5		1,786	5.5
前期繰越利益			2,081		1			1	
合併による未処分利益受入額			-		3,789			3,789	
合併による子会社株式消却額			-		3,496			3,496	
中間(当期)未処分利益 又は中間未処理損失( )			11,796		1,808			2,081	

(注) 前中間期(平成12年3月中間期)における数値については、公認会計士又は監査法人の監査を受けておりません。

## (2) 中間財務諸表等作成の基本となる事項

### 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法 （追加情報） 当中間会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。ただし、当中間会計期間においては、中間財務諸表規則附則（平成12年大蔵省令第10号）第3項により、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ397百万円増加しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日におけるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は1,463百万円、時価は2,183百万円、評価差額金相当額は417百万円及び繰延税金負債相当額は302百万円であります。</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>

<p>3. 引当金の計上基準</p>	<p><b>貸倒引当金</b>  債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p><b>賞与引当金</b>  従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b>  従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  なお、会計基準変更時差異(8百万円)については、当中間会計期間において一括費用処理しております。</p> <p>(追加情報)  当中間会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12百万円増加し、経常利益は4百万円、税引前中間純利益は12百万円減少しております。  また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、前払年金費用(投資その他の資産の「その他」)に含めて表示しております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b>  役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>
--------------------	--

<p>4. 収益及び費用の計上基準</p>	<p>営業投資有価証券売上高及び売上原価          営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価額、支払手数料、評価損等を計上しております。</p> <p>投資事業組合等管理収入          投資事業組合等管理収入には、投資事業組合等設立報酬及び同管理報酬、同成功報酬が含まれており、投資事業組合等管理報酬については、契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上し、同設立報酬及び同成功報酬については、収入金額確定時にその収入金額を収益として計上しております。</p> <p>コンサルティング収入          コンサルティング収入については契約期間の経過に伴い契約上收受すべき金額を収益として計上しております。</p> <p>資金原価          支払利息を資産の平均残高に基づいて、営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は売上原価に計上しております。非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>
<p>5. 外貨建の資産又は負債の本邦通過への換算基準</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(追加情報)          当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>
<p>6. リース取引の処理方法</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

<p>7. ヘッジ会計の方法</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段：為替予約</p> <p>ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>なお、当中間会計期間末においては、為替予約の残高はありません。</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引につき、為替相場の変動によるリスクを回避するため為替予約を行っております。</p>
<p>8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理</p> <p>投資事業組合等への出資に関わる会計処理は、組合の事業年度の財務諸表に基づいて、組合の収益・費用を当社の出資持分割合に応じて計上しております。</p> <p>繰延資産の処理方法</p> <p>新株発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>社債発行費</p> <p>商法の規定に基づき、3年間で每期均等額を償却しております。</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p> <p>控除対象外の消費税等については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

## 注 記 事 項

### (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成13年3月31日現在)	前事業年度末 (平成12年9月30日現在)												
1. _____	1. 主な外貨建の資産・負債 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科 目</th> <th>外 貨 額</th> <th>円貨換算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業投資有価証券</td> <td>IR£ 7,648千</td> <td>1,054百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>US\$ 32,851千</td> <td>3,542百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>HK\$ 3,875千</td> <td>51百万円</td> </tr> </tbody> </table>	科 目	外 貨 額	円貨換算額	営業投資有価証券	IR£ 7,648千	1,054百万円	関係会社株式	US\$ 32,851千	3,542百万円		HK\$ 3,875千	51百万円
科 目	外 貨 額	円貨換算額											
営業投資有価証券	IR£ 7,648千	1,054百万円											
関係会社株式	US\$ 32,851千	3,542百万円											
	HK\$ 3,875千	51百万円											
2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	2. _____												

### (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)								
1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、237百万円が含まれております。	1. 営業投資有価証券売上原価には、営業投資有価証券の評価損、39百万円が含まれております。								
2. その他売上原価には、資金原価及び売上高に対応した人件費等が含まれております。	2. 同左								
3. 減価償却実施額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>3百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	9百万円	無形固定資産	3百万円	3. 減価償却実施額 <table border="1"> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>1百万円</td> </tr> </tbody> </table>	有形固定資産	6百万円	無形固定資産	1百万円
有形固定資産	9百万円								
無形固定資産	3百万円								
有形固定資産	6百万円								
無形固定資産	1百万円								

### (リース取引関係)

当中間会計期間 (自平成12年10月1日 至平成13年3月31日)	前事業年度 (自平成11年10月1日 至平成12年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 事業内容に照らして重要性が乏しく、契約1件あたりの金額が僅少なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

### (有価証券関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

### (デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度に係る「デリバティブ取引」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

( 1株当たり情報 )

当中間会計期間 ( 自 平成12年10月1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )		前事業年度 ( 自 平成11年10月1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )	
1株当たり純資産額	265,840円36銭	1株当たり純資産額	160,891円04銭
1株当たり中間純利益	93,807円21銭	1株当たり当期純利益	128,742円50銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	87,830円24銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
		新株引受権付社債を発行しておりますが、当社株式は非上場かつ非登録のため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	

(注) 平成12年11月13日付をもちまして、1株を2株にする株式分割をいたしました。当中間期の1株あたり中間純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

( 重要な後発事象 )

当中間会計期間 ( 自 平成12年10月1日 ) ( 至 平成13年3月31日 )		前事業年度 ( 自 平成11年10月1日 ) ( 至 平成12年9月30日 )			
<p>当社は平成13年4月2日に当社の100%子会社であるSOFTBANK INVESTMENT(INTERNATIONAL) HOLDINGS LIMITEDの株主割当増資を全額引き受けております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・引受総額 2,108百万円</li> </ul> <p>当社は、平成13年4月12日付けで、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社の発行済株式の100%を取得しております。取得価額は3億円であります。会社の概要は、次のとおりであります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社名 ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社</li> <li>・設立 平成12年3月</li> <li>・本社住所 東京都千代田区神田錦町3丁目15番地</li> <li>・事業内容 有価証券等に関する投資顧問業務他</li> <li>・従業員数 2名(平成12年12月31日現在)</li> <li>・売上高 41百万円(平成12年3月9日から平成12年12月31日)</li> <li>・総資産 301百万円(平成12年12月31日現在)</li> </ul>		<p>平成12年10月23日開催の取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 平成12年11月13日付をもって無額面普通株式1株を2株に分割する。 <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 分割により増加する株式数 <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無額面普通株式</td> <td style="text-align: right;">49,152株</td> </tr> </table> </li> <li>(2) 分割方法 <p style="margin-left: 20px;">平成12年11月8日現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき2株の割合を持って分割する。</p> </li> </ol> </li> <li>2. 配当起算日 <p style="margin-left: 20px;">平成12年10月1日</p> </li> </ol>		無額面普通株式	49,152株
無額面普通株式	49,152株				

## 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増 減 数	残 高	増 減 額	残 高	増 減 額	残 高	
平成12年 11月13日	株 49,152	株 98,304	百万円 -	百万円 3,004	百万円 -	百万円 2,821	1株を2株にする株式分割
平成12年 12月15日	7,800	106,104	4,641	7,645	6,357	9,178	公募による増資（ブックビルディング方式） 発行価格 1,500,000円 引受価額 1,410,000円 発行価額 1,190,000円 1株当たり資本金組入額 595,000円
平成12年 12月15日 ～ 平成13年 3月31日	2,017.86	108,121.86	60	7,706	61	9,240	新株引受権付社債の権利行使による増加

## その他

該当事項はありません。